様式１

参加表明書

業務名　　県営熊野住宅42号館ほか6棟建替その他工事に伴う実施設計委託

　標記業務の技術提案書に基づく選定への参加を，標記業務の説明書等の内容を十分に了解した上で，希望します。なお，記載事項のとおり相違ありません。

平成　　年　　月　　日

　広島県知事　様

（提出者）住　　所

設計共同体で参加を希望される場合の提出者については，設計共同体結成届（様式６）の事例を参考に作成してください。

　　　　　提出者名　　○○○○一級建築士事務所

　　　　　事務所登録番号　 （　　　）知事　登録第　　　　号

　　　　　代表者　　役職名　　氏　　名　　㊞

（作成者）担当部署

　　　　　氏　　名

　　　　　電　　話

　　　　　ＦＡＸ

　　　　　Ｅ－mail

※　資格要件を満たしている場合は，□にチェックをしてください。

□　提出者（設計企業体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者である。

□　提出者（設計企業体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（昭和14年法律第154号）の適用がない者であること，若しくはこれらの適用を申請した場合，裁判所からの更生手続開始決定がされている者であること。

□　提出者（設計企業体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，広島県の指名除外措置を受けていない。

※　広島県の平成27・28年度の測量・建設コンサルタント等業務（建築関係建設コンサルタント業務分野）の「建築一般」又は「意匠」の部門に係る入札参加資格の認定を受けている場合は，登録番号を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式２

提出者（設計事務所）の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな名称 |
| ②　提出者（設計事務所）の設計業務の実績　　　　平成18年７月以降に完了した設計業務の実績 |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  | （　　　　　） | ・単体　・共同体（　　　　） | 　 |  |  |  |  |

注意事項

○　設計共同体の場合は，構成員ごとに作成してください。

○　発注者について，再委託を受けた業務の場合は，契約相手方を記載し，（　　）内に

事業主を記載してください。

○　受注形態について，単独又は共同体の該当するほうに○をつけてください。また，共同体の場合は，（　　）内に他の構成員を記載してください。

○　種別には新築増改築，改修等の別を明記してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式３

管理技術者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | ・一級建築士　　　　　　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| ④　管理技術者の設計業務の実績　（平成18年７月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　　） |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
| （　　　　　）として従事 |
| ⑤　受賞歴 |
| 実施機関名 | 賞の名称 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 | 従事した立場 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
| ⑥　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　）時間 |

注意事項

□③保有資格については，その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。

□④及び⑦の受注形態が共同体の場合は，（　　）内に他の構成員を記載してください。

□④が複合用途の場合は，業務概要の延べ面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分の

　延べ面積を記入して下さい。また，（　　）として従事の欄には，管理技術者，主任担当技術者，担当技術者の別を記入すること。

□⑤受賞歴は，受賞実績（賞状の写し等）を添付してください。

□⑥継続教育取得時間数については，建築ＣＰＤ運営会議プログラム認定証明書の写しを添付してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式４－１

主任担当技術者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

（分担業務分野：総合）

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の設計業務の実績　（平成18年7月以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体 共同体（　　　　　） |  |  | 【　　　】 |  |  |
| （　　　　　　）として従事 |
| （　　　　　　）として従事 |
| ⑤　受賞歴 |
| 実施機関名 | 賞の名称 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 | 従事した立場 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
| ⑥　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　）時間 |

（分担業務分野：構造）

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の設計業務の実績　（平成18年7月以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体 共同体（　　　　　） |  |  | 【　　　】 |  |  |
| （　　　　　　）として従事 |
| （　　　　　　）として従事 |
| ⑤　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　）時間 |

注意事項

□③保有資格については，その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。

□④の受注形態が共同体の場合，（　　）内に他の構成員を記載してください。

□④が複合用途の場合は，業務概要の延べ面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分の

　延べ面積を記入して下さい。また，（　　）として従事の欄には，管理技術者，主任担当技術者，担当技術者の別を記入してください。

□分担業務分野「総合」の⑤受賞歴は，受賞実績（賞状の写し等）を添付してください。

□分担業務分野「総合」の⑥，分担業務分野「構造」の⑤継続教育取得時間数については，建築ＣＰＤ運営会議プログラム認定証明書の写しを添付してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式４－２

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

（分担業務分野：電気）

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の設計業務の実績　（平成18年７月以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体 共同体（　　　　　） |  |  | 【　　　】 |  |  |
| （　　　　　　）として従事 |
| （　　　　　　）として従事 |
| ⑤　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　）時間 |

（分担業務分野：機械）

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の設計業務の実績　（平成18年７月以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体 共同体（　　　　　） |  |  | 【　　　】 |  |  |
| （　　　　　　）として従事 |
| （　　　　　　）として従事 |
| ⑤　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　）時間 |

注意事項

□③保有資格については，その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。

□④の受注形態が共同体の場合，（　　）内に他の構成員を記載してください。

□④が複合用途の場合は，業務概要の延べ面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分の

　延べ面積を記入して下さい。また，（　　）として従事の欄には，管理技術者，主任担当技術者，担当技術者の別を記入すること。

□⑤継続教育取得時間数については，建築ＣＰＤ運営会議プログラム認定証明書の写しを添付してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式５

協力事務所の名称等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式6

設計共同体結成届

平成　　年　　月　　日

　広島県知事様

○○○○設計業務

○○・△△設計共同体

設計共同体代表構成員の　　（住所）

住所，商号又は名称（商号又は名称）

及び代表者氏名　（代表者氏名　㊞）

事務所登録　（〇〇）知事　登録第〇〇号

設計共同体構成員の　　　　（住所）

住所，商号又は名称（商号又は名称）

及び代表者氏名　（代表者氏名　㊞）

事務所登録　（〇〇）知事　登録第〇〇号

　この度，○○○○設計業務公募型プロポーザルに参加するため，設計共同体を結成したので，設計共同体協定書を添えて届け出ます。

　なお，この届け及び添付書類のすべての記載事項は，事実に相違ないことを誓約します。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式7

設計共同体協定書

（目的）

第１条　当該設計共同体は，次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

　一　広島県（以下「発注者」という。）の発注する○○○○設計委託

　二　前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当該設計共同体は，○○○○設計委託○○・△△設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　共同体は，事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同体は本協定の締結日に成立したものとする。

２　本業務を受託したときは，共同体は，本業務の委託契約の履行後，発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。

３　本業務を受託することができなかったときは，共同体は前項の規定にかかわらず，本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同体の構成員は，次のとおりとする。

　　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　○○株式会社

△△県△△市△△町△△番地

　　　　　　△△株式会社

（代表者の名称）

第６条　共同体は，○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同体の代表者は，本業務の履行に関し，共同体を代表して，発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は，成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について，契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間，当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を，共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお，共同体の解散後，共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては，当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を，代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第８条　構成員の本業務の分担は，次のとおりとする。ただし，分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは，それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○の○○業務　○○株式会社

　　△△の△△業務　△△株式会社

（構成員の出資の割合）

第９条　構成員の出資の割合は，次のとおりとする。ただし，本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても，構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　○○株式会社　　　○％

　　△△株式会社　　　○％

２　金銭以外のものによる出資については，時価を参酌のうえ，構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第10条　共同体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は本業務の委託契約の履行に際し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　共同体の取引金融機関は，○○銀行○○支店とし，代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第13条　共同体は，業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果利益を生じた場合には，第９条に規定する出資の割合により，構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果欠損金を生じた場合には，第９条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第16条　構成員がその分担業務に関し，発注者及び第三者に与えた損害は，当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては，その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は，いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第17条　本協定書に基づく権利義務は，他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第18条　構成員は，共同体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

（解散後のかし担保責任）

第19条　共同体が解散した後においても，本業務につきかしがあったときは，構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社と△△株式会社は，上記のとおり○○○○設計委託○○・△△設計共同体協定を締結したので，その証拠として協定書２通を作成し，各通に構成員が記名捺印し，各自所持するものとする。

○年○月○日

　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式8

設計共同体の取組体制

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 代表構成員 | 代表構成員を除く構成員 | （協力事務所） |
| 管理技術者 | 所属：氏名： |  |  |
| 分担業務分野 | 総合 |  |  |  |
| 構造 |  |  |  |
| 電気 |  |  |  |
| 機械 |  |  |  |

担当分野ごとに，代表構成員・代表構成員以外の構成員・（協力事務所）の欄に所属及び担当者氏名を記入してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式9

技術提案書

業務名　　県営熊野住宅42号館ほか6棟建替その他工事に伴う実施設計委託

　平成　　年　　月　　日付けで提出要請のあったこの業務について，技術提案書を提出します。

平成　　年　　月　　日

　広島県知事様

（提出者）住　　所

提出者名　　○○○○一級建築士事務所

　　事務所登録番号　 （　　　）知事　登録第　　　　号

　代表者　　役職名　　氏　　名　　㊞

（作成者）担当部署

　氏　　名

　電　　話

設計共同体で参加を希望される場合の提出者については，設計共同体結成届（様式６）の事例を参考に作成してください。

　　ＦＡＸ

　　Ｅ－mail

特定（次点も含む。）されなかった技術提案書の県ホームページへの掲載等を，承諾しない場合には，その旨を明記してください。

（掲載等を承諾しない旨の記載がない場合は，承諾したものとみなします。）

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式10

業務実施方針及び手法

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の実施方針 |  |
| 取組体制 |  |
| 設計チームの特徴 |  |
| 特に重視する設計上の配慮事項 |  |
| コスト管理に関する工夫及び管理方針 |  |

提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）を記載しないでください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式11

|  |
| --- |
| 「ファミリー世帯のニーズを捉えた居住環境の創出」，「地域のまちなみに調和した景観形成」及び「実現性の高い建設コストの縮減策」についての提案 |
| ※１　「ファミリー世帯のニーズを捉えた居住環境の創出」，「地域のまちなみに調和した景観形成」及び「実現性の高い建設コストの縮減策」の３つのテーマについて，本様式１枚にまとめてください。※２　提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）を記載しないでください。※３　文章を補完するための最小限のイメージ図等は別紙６①のとおりです。別紙６②の鳥瞰図及び透視図のような建物イメージが表現されたスケッチを，規定する範囲（150平方センチメートル以内の大きさで位置は任意）１箇所に限定して記載することを認めます。当該範囲を枠で囲み，判読可能なサイズで「○○ｃｍ×○○ｃｍ＝○○ｃ㎡」と記載すること。 |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列３とする。

様式12

|  |
| --- |
| 業務概要（施設用途，延床面積及び構造階数等） |
| ※　建物概要（配置図，平面図，立面図，透視図，写真，設計意図等で説明にあたって必要と考えるもの）を１件ごとに，本様式１枚にまとめてください。 |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列３とする。